

総務課 長
法務課 長
企画課 長
契約課 長
財管課 長

新規講座

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

改正民法講座
＜2019年8月7日(水)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

2020年4月1日に一部規定を除き、民法の改正が施工されます。今回の民法改正点は多岐にわたるため、まずは改正の概要を理解しなければなりません。そして、改正の概要を理解した上で、担当業務に民法改正の影響が及ぶか否かを判断し、影響を受ける業務がある場合には、施行日から逆算して対応を検討する必要があります。

そこで、本研修では、まずは民法改正の概要を整理した上で、自治体業務に影響が及びうる改正点について、元横浜市職員である弁護士菅田正明氏より具体的に解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

日 時：2019年8月7日(水) 10:00～16:00
(9:30から受付)

講 師：弁護士・社会保険労務士 菅田 正明氏
中央大学大学院法務研究科実務講師

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参加料：会員(1名) 18,000円 } 19,440円
(負担金) 消費税 1,440円
一般(1名) 20,000円 } 21,600円
消費税 1,600円



- 申込方法：**①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
- 入金方法：**参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
- キャンセル：**お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
- その他：**参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

1.民法改正の概要

- (1)民法の構成と改正点
- (2)改正点のうち重点的に理解すべき事項

2.改正点各論

- (1)消滅時効
- (2)法定利率
- (3)保証債務
- (4)定型約款
- (5)契約の解除
- (6)売買契約
- (7)賃貸借契約
- (8)請負契約
- (9)委任契約

3.総括

講師紹介

弁護士・社会保険労務士
中央大学大学院法務研究科実務講師 **菅田 正明** 氏

【略歴】

横浜市役所で高齢者施設の実地指導・監査業務等に従事した後に弁護士になる。前職の経験を活かし、社会福祉法改正対応業務、実地指導・監査対応、職員研修等にも取り組む。

【著書】

『社会福祉法人 評議員会・理事会運営と指導監査 Q&A』(株式会社ぎょうせい)
『民法が変わる！自治体実務への影響とその対応』(自治実務セミナー)
『社会福祉法改正を受けての組織体制の構築と運営のポイント』(月刊福祉)

【セミナー・講演実績】

『改正民法セミナー』(横浜市役所)
『社会福祉法人に対する自治体の実務』(全国市町村研修財団)
『リスクマネジメント研修』(東大和市役所)

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60012807 『改正民法講座』参加申込書

2019.8/7

※NOMA記入

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----年 -----ヶ月
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----年 -----ヶ月
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----年 -----ヶ月

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②が不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)